

第 1 章



上位・関連計画の整理

1. 上位計画の整理

(1) 稲沢市ステージアッププラン

『稲沢市ステージアッププラン』は、中長期的な視点に基づく市政全般の基本的な方針を示すものであり、市が策定する全ての計画の最上位に位置します。まちづくりの方針、その具現化に向けた施策などを挙げており、また、今後10年間における最優先の取組みを重点戦略として位置づけています。

①まちづくりの方針

■稲沢市が目指すまち

「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」
「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」

■まちづくりのコンセプト

名古屋圏における本市の存在感向上

- ・名古屋駅周辺開発やリニア開業の好影響を取り込む
- ・名古屋駅から鉄道アクセス10分圏のポテンシャルを生かす
- ・心地よく暮らせる日常生活圏を形成する
- ・住宅環境、子育て支援、教育環境を整備して若い世代を惹きつける
- ・人口減少・超高齢社会*に対応した社会システムを形成する

②土地利用の基本方針

本市の特徴である地域の良好な自然環境の保全に配慮しつつ、豊かな市民生活の実現や産業経済活動の振興のため、主に次のような土地利用の誘導を目指し、住・農・商・工の調和の取れた潤いと活力のある都市の形成を図ります。

■魅力ある都市拠点の構築

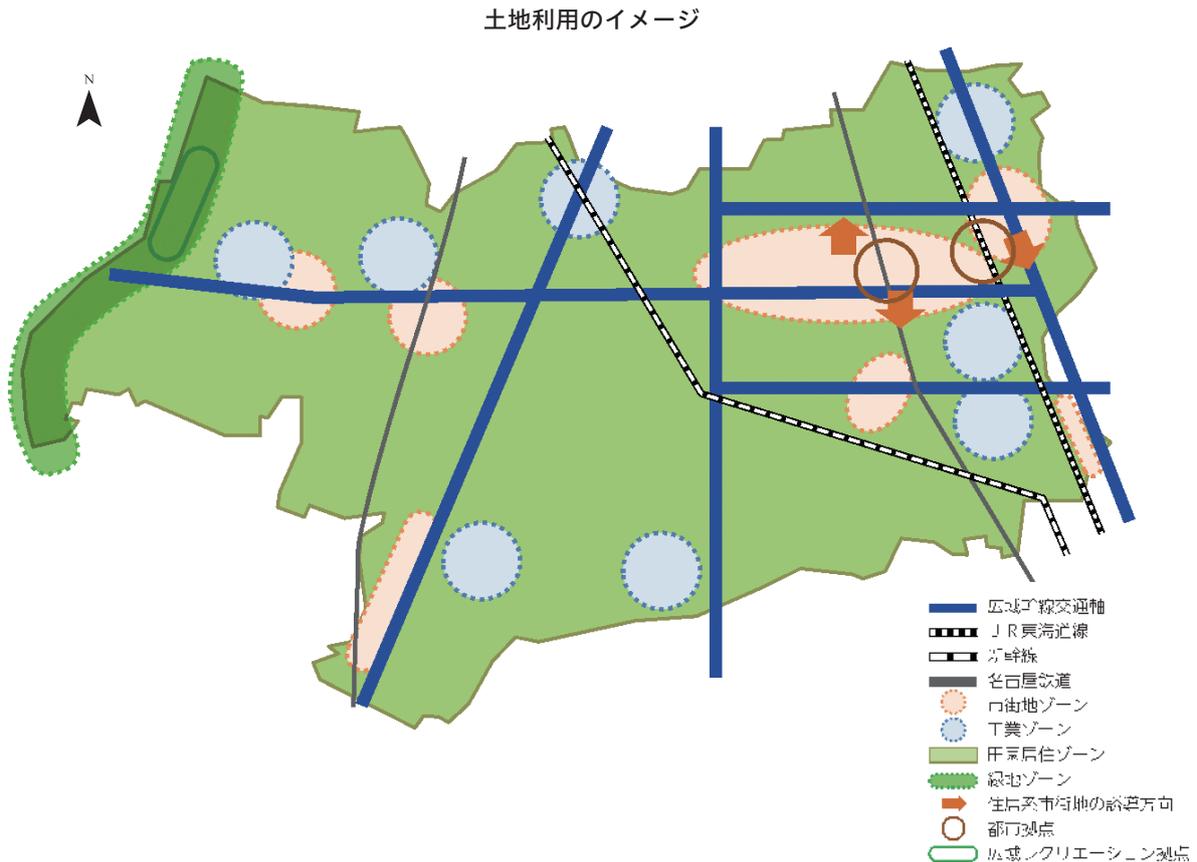
リニア中央新幹線開業後の新たな時代に向けて、名鉄国府宮駅周辺の高度利用*を進め、まちの玄関口としての再整備を図ります。

■活力を高める新たな市街地形成

人口減少が予測される中で都市の活力を高めて都市間競争に打ち勝つため、名古屋市近郊という地理的優位性を生かして名鉄国府宮駅及びJR稲沢駅周辺における新たな住居系市街地の形成を図るとともに、広域的な交通利便性を生かして企業誘致を進めます。

■市街地の連携

点在する市街地間の連携を図るため、引き続き幹線道路の整備に努めます。



③重点戦略

本市が人口減少、超高齢化、都市間競争に対応し、持続的な行政運営を行いながら発展していくため、また、まちづくりのコンセプトを具現化させるための代表的な取組みを重点戦略として示します。

重点戦略1 「攻め」と「守り」の定住促進

人口減少に歯止めをかけ、リニアインパクトを取り込んで都市間競争に打ち勝つため、転入者向けの宅地供給といった「攻め」の施策と、住み慣れた地域での定住希望に対応する「守り」の施策を両輪として考え、本市のポテンシャルを生かした定住施策を推進していきます。

重点戦略2 若い世代が安心して子育てできる環境整備

子育てに係る経済的支援も必要ですが、本市では、社会情勢や若い子育て世代の悩みを把握し、子育て環境を整える施策を重視しながら、子育て支援に取り組みます。

重点戦略3 多種多様な産業振興

産業振興によって雇用を創出し、まちに活力が生まれれば、本市に住みたいと思う人が増え、直接的な税収増にもつながり、市民に福祉・教育などの形で再配分することが可能になります。従来企業誘致に加え、市の特性や強みを生かした産業振興に取り組みます。

重点戦略4 次世代のための行政改革

現在、日本社会はその歴史上初めて人口減少に突入した、まさしく社会構造の移行期であるといわれています。従来の右肩上がりの人口増加を前提とした将来像にとらわれるのではなく、人口減少、超高齢化、財政の逼迫という目の現実をしっかり向き合い、行政運営の改革に努めます。

(2) 尾張都市計画区域マスタープラン

尾張都市計画区域マスタープランは、県が一市町村を越えた広域的な見地から、尾張都市計画区域*（一宮市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、大口町、扶桑町）における区域区分*をはじめとした都市計画の基本的な方針を定めるものです。

①基本理念

『愛知の都市づくりビジョン』の都市づくりの理念である「時代の波を乗り越え、元気で暮らしやすさを育みつづける未来へ」の考え方を受け、「元気」と「暮らしやすさ」に対応した尾張都市計画区域*の基本理念が定められています。

広域からヒトやモノが集まるとともに、 歩いて暮らせる身近な生活圏が形成された都市づくり

「元気」

優れた広域交通体系により、航空宇宙産業をはじめとする産業の集積、多くの歴史・文化資源や豊かな自然環境などの多様な地域資源を活かし、多方面からヒト・モノなどが集まる都市づくりを進めます。

「暮らしやすさ」

地域のコミュニティと生活に必要な都市機能を維持しながら、さらなるスプロール*化を抑制し、歩いて暮らせる生活圏が形成された都市づくりを進めます。

②都市づくりの目標

■暮らしやすさを支える集約型都市構造*への転換に向けた目標

- ・主要な鉄道駅周辺などの中心市街地や生活拠点となる地区を拠点として都市機能の集積やまちなか居住を誘導し、活力あるまちなかの形成を目指します。
- ・都市機能が集積した拠点およびその周辺や公共交通沿線の市街地には多様な世代の居住を誘導し、地域のコミュニティが維持された市街地の形成を目指します。
- ・市街化調整区域*に広がるD I D*を中心とした人口密度の高い集落地などでは、集落周辺部のさらなるスプロール*化を抑制しつつ、現在の生活利便性や地域のコミュニティを維持していくため、日常生活に必要な機能の維持を目指します。

■リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進に向けた目標

- ・歴史・文化資源、国営木曾三川公園をはじめとするスポーツ・レクリエーション資源などの地域資源を活かした地域づくりを進め、様々な対流を促進し、にぎわいの創出を目指します。
- ・リニア開業による首都圏との時間短縮効果を全県的に波及させるため、県内都市間、都市内における交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成を目指します。
- ・広域幹線道路の整備を促進するなど、世界とつながる玄関口となる中部国際空港や名古屋港などとのアクセス性の向上を目指します。

■力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進に向けた目標

- ・既存産業の高度化や次世代産業の創出、新たな産業立地の推進を図るため、既存工業地周辺や広域交通の利便性が高い地域、物流の効率化が図られる地域に新たな産業用地の確保を目指します。
- ・経済活動の効率性の向上や生産力の拡大を図るため、広域幹線道路網の充実や空港、港湾、高速道路インターチェンジ、産業集積地などへのアクセス道路の整備を推進します。

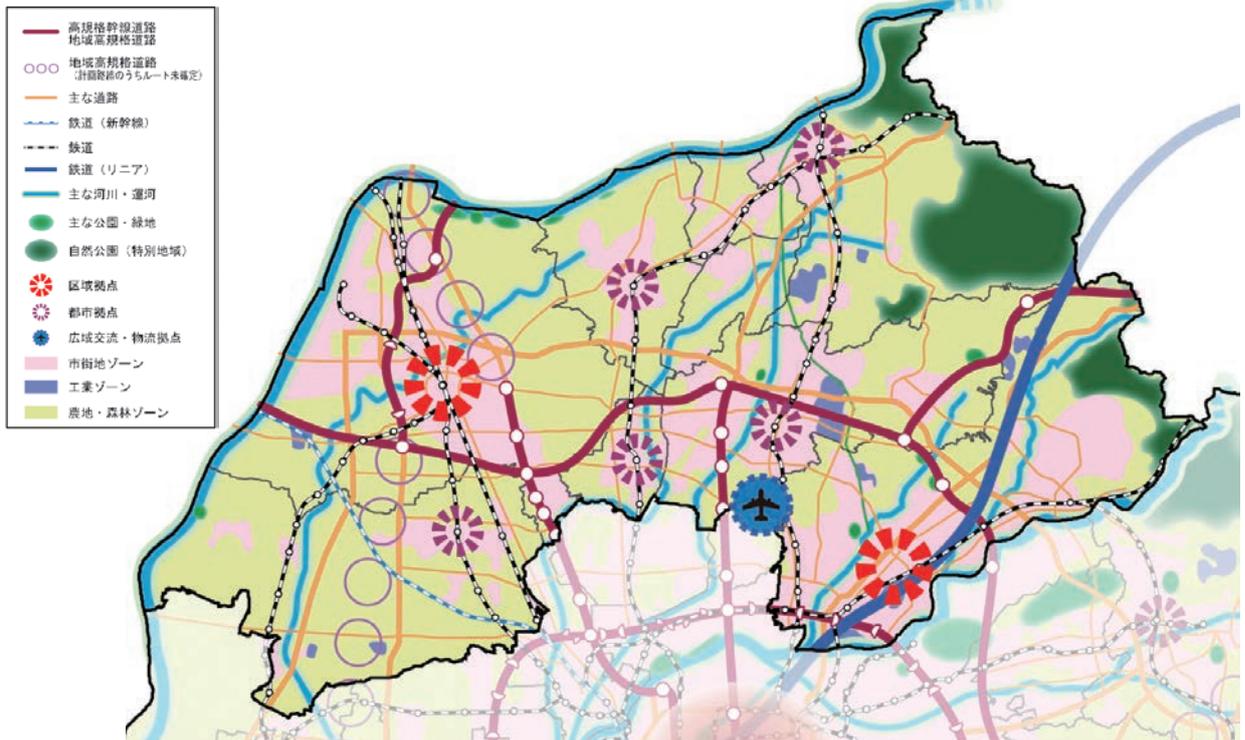
■大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保に向けた目標

- ・災害危険性が高い地区では、災害リスクや警戒避難体制の状況、災害を防止・軽減する施設の整備状況などを総合的に勘案しながら、土地利用の適正な規制と誘導を図るとともに、道路、橋梁、河川などの都市基盤施設*の整備や耐震化を推進し、市街地の災害の防止または軽減を目指します。
- ・都市計画道路*の整備や交通安全対策を推進し、また生活関連施設を結ぶ経路を中心に歩行経路のバリアフリー化や自転車利用空間のネットワーク化を進め、安全安心に移動できる都市空間の形成を目指します。

■自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進に向けた目標

- ・農地、樹林地などの緑地では無秩序な開発を抑制するなど、適正な土地利用の規制・誘導を図り、豊かな自然環境を保全します。
- ・公共交通の利用促進により自動車に過度に頼らない集約型都市構造*への転換、建築物の低炭素化、緑地の保全や緑化の推進を実施し、都市部における低炭素化を目指します。

将来都市構造図（尾張都市計画区域）



2. 関連計画の整理

(1) 国土のグランドデザイン2050

2014（平成26）年度に策定された『国土のグランドデザイン2050』は、2050（令和32）年を見据え、国土づくりの理念や考え方を示すものとして国が定めています。

基本戦略

■国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合*等の構築

中山間地域から大都市に至るまで、コンパクト+ネットワーク*により新たな活力の集積を図り、それらが重層的に重なる国土を形成する。

■攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり

新しい集積の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな価値の創造・イノベーションにつなげる「攻めのコンパクト」を実現する。

■スーパー・メガリージョン*と新たなリンクの形成

リニア中央新幹線が三大都市圏を結び、スーパー・メガリージョン*を構築。その効果を他の地域にも広く波及させ、新たな価値を生み出す。

■日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進

グローバル化の進展による我が国国土の地政学上の位置付けの変化、災害に強い国土づくりの観点から、諸機能が集中している太平洋側だけでなく日本海側も重視し、双方の連携を強化する。

■国の光を眺める観光立国の実現

観光の原点を踏まえ、各地域が自らの宝を探し、誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会を実現する。

■田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出

あらゆる世代で地方への人の流れを創出するため、Uターン*、元気なうちの田舎暮らし、二地域生活・就労等の促進を図る。

■子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

失われたコミュニティの機能を再構築し、あらゆる世代が地域と積極的に関わり、生き生きと暮らせる社会を実現する。

■美しく、災害に強い国土

美しい国土を守り、国土全体を最大限有効活用するとともに、災害に強い国土づくりを進める。

■インフラを賢く使う

インフラの整備に加え、技術革新の進展等を踏まえて使い方を工夫することで、既存ストック*を最大限に活用する。具体的には、様々な人・モノ・情報の流れを活発化する「対流基盤」としてのインフラの高度化を図るとともに、先進技術を積極的に活用し、より頭脳化された「スマート・インフラ」への進化を促進する。

■民間活力や技術革新を取り込む社会

ICT*の劇的な進化などの技術革新や、民間の活力を最大限に活用したイノベーションにあふれる活力ある国土をつくり上げる。

■国土・地域の担い手づくり

人口減少下でも持続可能な地域社会の実現のため、国土・地域づくりの担い手を広く継続的に確保する。

■戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

エネルギー制約・環境問題への対応のため、新たなエネルギーの活用や省エネを進めるとともに、「戦略的サブシステム」を構築する。

(2) 愛知の都市づくりビジョン

2016（平成28）年度に策定された『愛知の都市づくりビジョン』は、人口減少・超高齢社会*の到来や大規模自然災害への対応など、都市計画における新たな課題の発生や、経年による様々な社会経済情勢の変化に的確に対応するため、県における今後の都市計画の基本的方針を示すものです。

①都市づくりの理念

「時代の波を乗り越え、元気と暮らしやすさを^{はぐく}育みつづける未来へ」

②都市づくりの基本方向

■暮らしやすさを支える集約型都市構造*への転換

- ・人口減少・超高齢社会*においても、日常生活に必要なサービスが身近に享受できる暮らしやすさを支えるため、都市ごとの特性を踏まえつつ、集約型都市構造*への転換を図ります。
- ・多核連携型のネットワークの形成・充実を図り、地域活力の向上に繋げていきます。
- ・将来の都市の人口規模や財政規模を見据え、既存ストック*を活用するなど効率的な都市経営の視点も踏まえ、必要に応じ都市施設*の配置の見直しを進めます。
- ・散在する集落地等において現在の生活利便性やコミュニティを今後も維持していくために、日常生活に必要な機能の立地や地域住民の交流・地域活動等を促進する場の形成を図ります。
- ・拠点間の連携・補完や拠点へのアクセス性の充実を図るため、都市機能の立地誘導と一体となって公共交通の利用を促進します。

■リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進

- ・リニア開業に向け都市機能の高次化・強化を図るとともに、地域特有の産業、歴史・文化資源、豊かな自然資源などを活かした地域づくりを進めることにより、様々な対流を促進し、にぎわいの創出を図ります。
- ・空港、港湾などの機能や県内外を連携する広域交通網を最大限活用するとともに、県内都市間、都市内における新たな交通基盤の整備を進め、質の高い交通環境の形成を図ります。

■力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進

- ・新たな産業用地の確保、生産性の高い優良農地の保全を図り、将来にわたって力強い愛知を支えるさらなる産業集積を推進します。
- ・広域幹線道路ネットワークの整備とともに、産業集積地へのアクセス道路の整備等を進め、経済活動の効率性の向上や生産力の拡大などを図ります。

■大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保

- ・発生が懸念される南海トラフ地震や近年の風水害・土砂災害の多頻度・激甚化等を踏まえ、防災・減災に資する施設整備や密集市街地の改善を図ります。
- ・誰もが安全安心に移動できる都市空間の形成に向けて、交通安全対策や歩行経路のバリアフリー化などを推進します。

■自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進

- ・まとまりある森林、農地の保全を図るため、無秩序な開発を抑制するとともに、市街地では、防災空間やオープンスペースの確保、都市農業の多様な機能の発揮等により、良好な都市環境の形成を図ります。
- ・自動車に過度に頼らない集約型都市構造*への転換、建築物の低炭素化や緑地の保全・緑化の推進などを総合的に実施し、都市部における低炭素化を推進します。

